

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人

中村 友之

あて名

〒 105-0001

東京都港区虎ノ門1丁目2番3号  
虎ノ門第一ビル9階 三好内外国特許事務所内

RECEIVED

2004. 5. 19

MIYOSHI  
PATENT

PCT  
国際予備審査機関の見解書  
(法第13条)  
[PCT規則66]

発送日  
(日.月.年)

18. 5. 2004

出願人又は代理人

の書類記号 J SONY-422 PCT

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/J P 03/1-1572

国際出願日

(日.月.年) 10. 09. 2003

優先日

(日.月.年) 18. 09. 2002

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. H03G3/10 H03F1/32

出願人 (氏名又は名称)

ソニー株式会社

1. ☐ 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と ☐ みなされる。  
☐ みなされない。

2. この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎  
☐ 第II欄 優先権  
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如  
☒ 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
☐ 第VI欄 ある種の引用文献  
☐ 第VII欄 国際出願の不備  
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、  
PCT規則69.2の規定により 18. 01. 2005 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

畑中 博幸

5 J 9180

電話番号 03-3581-1101 内線 3535

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、

出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ、

付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ、

\_\_\_\_\_

付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、

出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項、

PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項、

\_\_\_\_\_

付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項、

\_\_\_\_\_

付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、

出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、

\_\_\_\_\_

付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、

\_\_\_\_\_

付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 6	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	6	有
	請求の範囲	1 - 5	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 6	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

- 文献1: JP 4-87406 A (日本電気株式会社)  
1992.03.19 全文、第1図
- 文献2: JP 11-234067 A (京セラ株式会社)  
1999.08.27 全文、図1、図2
- 文献3: JP 2-308606 A (株式会社日立製作所)  
1990.12.21 全文、全図
- 文献4: JP 2001-223549 A (ソニー株式会社)  
2001.08.17 全文、図1~11
- 文献5: JP 48-90653 A (アルプス電気株式会社)  
1973.11.26、全文、全図
- 文献6: 日本国実用新案登録出願53-131684号 (日本国実用新案登録出願公開55-51030号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (八木アンテナ株式会社)  
1980.04.03 第1図(a)
- 文献7: JP 53-60546 A (株式会社日立製作所)  
1978.05.31 全文、第2図、第3図
- 文献8: JP 6-334454 A (株式会社日立製作所)  
1994.12.02 段落[0007] - [0013]、図1
- 請求の範囲1, 3, 4について—
- 国際調査報告で提示された文献1又は2には、それぞれが入力信号がゲートに印加される第1のFETと該第1のFETのドレインにソースが接続される第2のFETから成り、互いに第1のFETのソースが共通に接続されるとともに第2のFETのドレインが共通に接続される複数のデュアルゲート型FETとから構成される可変利得増幅器がそれぞれ記載されている。
- また、国際調査報告で提示された文献3 (第6図参照) 又は文献4には、並列接続された複数の増幅器と、それぞれの増幅器に接続されて互いに別個に制御電圧を印加し得る複数の電圧制御手段とから構成することがそれぞれ記載されている。
- よって、請求の範囲1, 3, 4に係る発明は、上記文献1~4により進歩性を有しない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## —請求の範囲 2 について—

国際調査報告で提示された文献 5 に見られるように、入力信号がゲートに印可される FET と該 FET のドレインにエミッタが接続されるバイポーラトランジスタから成る増幅器は、当該技術分野において周知である。

よって、請求の範囲 2 に係る発明は、上記文献 1 ～ 5 により進歩性を有しない。

## —請求の範囲 5 について—

国際調査報告で提示された文献 6 には、カスコード型可変利得増幅器において、信号入力部と信号出力部とを接続する帰還路を設けることが記載されている。

よって、請求の範囲 5 に係る発明は、文献 1 ～ 6 により進歩性を有しない。

## —請求の範囲 6 について—

請求の範囲 6 に係る発明は、国際調査報告で提示されたいずれの文献にも記載されておらず、また当業者にとって自明なものでもない。